

令和7年度 第1回登米農業改良普及センター普及活動検討会

日 時：令和7年9月3日（水）

午後1時30分～3時45分

場 所：登米合同庁舎2階203会議室
中田町現地ほ場

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 現地視察（中田町ねぎほ場）

4 委員・職員紹介，検討会の進め方について

5 活動紹介

（1）令和7年度普及指導計画について

（2）プロジェクト課題 No. 1

「加工用ばれいしょ生産中・長期計画策定と生産体制構築」について

（3）プロジェクト課題 No. 2

「農地整備を契機とした地域営農構想の実現」について

（4）プロジェクト課題 No. 3

「環境負荷低減型水稻乾田直播栽培技術の確立」について

6 総合検討（普及活動全般に対する意見交換）

7 閉 会

出 席 者 名 簿

	所 属 ・ 職 名 等	氏 名	備 考
1	登米市農業士会 会長	大立目 忠 徳	
2	有限会社 三菜寿 代表取締役	中 澤 宏	
3	登米市農業委員	鹿 野 昭 子	
4	株式会社 登米コミュニティエフエム 代表取締役	斉 藤 恵 一	
5	H S 経営コンサルティング株式会社 代表取締役	本 田 茂	
6	登米市産業経済部 次長兼産業総務課長	佐 藤 貴 光	
7	みやぎ登米農業協同組合営農部 営農企画課長	細 浦 剛	
8	宮城県農政部農業振興課	田 村 亘	
9	登米地域事務所農業振興部 地域調整班 次長（班長）	島 原 弘 昭	
10	登米農業改良普及センター 所長	安 達 芳 則	
11	〃 総括次長	石 原 寛 之	
12	〃 総括技術次長	伊 藤 尚 美	
13	〃 技術次長（経営支援担当）	遠 藤 弘 樹	
14	〃 地域農業班 技術主幹（班長）	須 藤 邦 彦	
15	〃 地域農業班 技術次長	佐 藤 聖 一	
16	〃 地域農業班 技師	木 村 優 太	
17	〃 先進技術班 技師	齋 藤 健 多	
18	〃 先進技術班 技師	藤 根 裕 太	

農業施策及び普及事業に関する中・長期計画、方針等

みやぎ食と農の県民条例基本計画
(R3-12)

共創力強化

～ 多様な人材が豊かな未来をつくるみやぎの食と農 ～

Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給
(豊かな食)

- 施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と
地産地消の促進
- 施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化
- 施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による
戦略的な農業の展開 (儲ける農業)

- 施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成
- 施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化
- 施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化
- 施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立
- 施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興
- 施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

Ⅲ ヒト・もの・ちえを総動員した持続可能な
農村の構築 (活力ある農村)

- 施策10 関係人口と共に創る活力ある農村
- 施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出
- 施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり
- 施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

みやぎ園芸特産振興戦略プラン
(R3-7)

先進的園芸経営体と共に切り拓く
新しいみやぎの園芸産地の確立
～ みやぎの園芸倍増に向けて ～

- 基本方針1 先進技術を駆使した施設園芸の推進
- 基本方針2 大区画ほ場等を活用した露地園芸の推進
- 基本方針3 食品関連産業等との連携による
園芸サプライチェーンの構築
- 基本方針4 園芸産地の発展に向けた
多様な人材等の確保・育成

登米圏域園芸振興アクションプラン

【園芸振興の方向性】

- 1 先進技術を駆使した施設園芸の推進
- 2 土地利用型経営体への露地園芸導入推進

【重点品目】

きゅうり、キャベツ、いちご、ねぎ類、たまねぎ
ほうれんそう、ゆきな、スプレーぎく、りんご、等
(野菜16、花き4、果樹3、林産1の計24品目)

登米地域普及指導基本方針
(R3-7、R4.11一部改正)

Ⅰ 農業及び農村の将来方向

以下に取り組み、登米圏域の地域性を活かした、新たな魅力ある
農業・農村の構築を目指す。

- 1 登米農業を担う次代の人材確保・育成
- 2 豊かな経営資源を活かした農業生産の拡大
- 3 先端技術の導入による農業経営の効率化の推進
- 4 時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給
- 5 多様な人材・機関との連携による持続可能な農村づくり

Ⅱ 普及事業で取り組む課題

1 登米農業を担う次代の人材確保・育成

- (1) 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び
経営の安定化・高度化支援
- (2) 新たな担い手の確保・育成と多様な人材の活躍支援

2 豊かな経営資源を活かした農業生産の拡大

- (1) 収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援
- (2) 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援
- (3) 大規模自然災害等からの復旧・復興に向けた支援

3 先端技術の導入による農業経営の効率化の推進

4 時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給

- (1) 食と農への理解促進と安全・安心な農畜産物生産の取組支援
- (2) 多様化する需要の変化に対応した生産・販路拡大への取組支援
- (3) 環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援

5 多様な人材・機関との連携による持続可能な農村づくり

- (1) 地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等
に向けた取組支援
- (2) 関係機関等との連携強化と合意形成推進による
地域農業の維持・発展支援

(県)

協同農業普及事業の実施に関する方針
(R3.3、R4.10一部改正)

- 1 みやぎの農業を担う次代の人材育成と革新技術の
活用等による生産基盤の強化
- 2 時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給
- 3 多彩な「なりわい」の創出や多様な人材・機関との
連携による持続可能な農業・農村の構築

(国)

協同農業普及事業の運営に関する指針 (運営指針)
協同農業普及事業の実施についての考え方 (ガイドライン)
通知

普及指導方針

- 1 登米農業を牽引する
活力ある経営体の
育成

■認定農業者や農業法人等地域の担い手となる経営体の経営高度化や経営継承等に向けた取組を支援

■新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成及び女性の活躍に関する取組を支援

- 2 豊かな経営資源を
活かした農業生産
の拡大と産地育成

■収益性の高い水田農業の展開や、畜産経営の収益力強化の取組を支援

■園芸産出額の増大を図るため、「登米圏域産地戦略プラン」に掲げる重点振興品目の生産拡大や生産体制の強化に向けた取組を支援

- 3 先端技術を活用した
農業経営の効率
化の推進

■収益性の高い農業経営の実現を図るため、土地利用型農業、施設園芸、畜産等の各分野において、アグリテックの導入・定着に向けた取組を支援

■県が整備したRTK基地局を活用する取組を支援

- 4 魅力ある持続的な
農業・農村づくり

■「宮城県みどりの食料システム戦略推進基本計画」に基づき、環境負荷低減に資する持続可能な農業生産の取組を支援

■地域資源を活用した地域活性化や所得確保の取組を支援

登米農業改良普及センター 令和7年度普及指導計画の概要

～ 人と技術が織りなす活力ある登米農業 ～

プロジェクト課題

対象や期間を明確にして効率的、効果的に支援

No1 加工用ばれいしょ生産中・長期計画策定と生産体制構築

計画期間 令和6年度～令和8年度

対 象 登米ぼてと組合 9経営体

概 要 登米地域の「加工用ばれいしょ」生産拡大に向け、
登米ぼてと組合の生産中・長期計画の策定を支援
するとともに、栽培技術支援を行う。

活動事項 ・組合活動・体制構築支援
・栽培技術向上支援
・技術・経営評価支援



No2 農地整備を契機とした地域営農構想の実現

新規

計画期間 令和7年度～令和8年度

対 象 上沼桜場地区担い手経営体
4法人(設立予定の1法人含む)

概 要 令和8年度採択予定の中田町上沼桜場地区の
担い手経営体を対象に、法人設立・経営高度化、
高収益作物の栽培技術等の支援を行う。

活動事項 ・法人設立支援(事業計画、作業計画検討)
・高収益作物栽培

Ⅱ 普及指導員活動計画

1 プロジェクト課題一覧表

No.	プロジェクト課題名	計画期間	対象（対象農家・地域名等）	進行管理担当班 担当者名
1	加工用ばれいしょ生産中・ 長期計画策定と生産体制構築 <「園芸振興」関連課題>	令和6年度 ～ 令和8年度	登米ぼてと組合（9経営体）	【先進技術班】 ◎齋藤健多 石原寛之 伊藤尚美 正井 佑 佐藤優衣
2	農地整備を契機とした地域営 農構想の実現 <「園芸振興」及び「地域計画」 関連課題>	令和7年度 ～ 令和8年度	上沼桜場地区担い手経営体 （4法人（法人設立予定の1 個別経営体含む））	【地域農業班】 ◎佐藤聖一 安達芳則 須藤邦彦 正井 佑 木村優太
3	環境負荷低減型水稻乾田直 播栽培技術の確立 <「みどりの食料システム戦略」 及び「アグリテック」関連課題>	令和7年度 ～ 令和8年度	有限会社かわつらグリーンサ ービス、農事組合法人 SK 美 野里農産	【先進技術班】 ◎藤根裕太 遠藤弘樹 阿部 香 加茂純子 佐藤優衣

◎：チームリーダー

プロジェクト課題計画

課題No. 1			
課題名加工用ばれいしょ生産中・長期計画策定と生産体制構築（「園芸振興」関連課題）			
計画期間		令和6年度～令和8年度	
対象名及び対象者数		登米ぼてと組合（9経営体）	
課題の背景		- 登米地域は、平成29年ごろから実需者との契約栽培が始まり、令和3年には「登米ぼてと組合」が設立され、組織的なばれいしょ栽培が始まった。登米ぼてと組合構成員は栽培面積や経営規模がさまざまであり、ほ場整備を契機に参入した生産者も含まれる。 - 普及センターでは、これまでも令和4年度から令和5年度の2か年にわたってプロジェクト課題で栽培技術向上を支援し、反収及び収入向上に向けて活動を行ってきた。令和4年度は7月の大雨で大きな被害を受けたが栽培者は減ることなく、令和5年には課題となっていた排水対策や夏疫病への対処方法などが概ね定着した。その結果、収量は目標の3.0tには届かなかったものの、2.4tと令和3年実績から0.4t向上した。一方で、登米地域で栽培する場合、現行のマニュアルでは定植時期が早すぎるため発生した病害や、水田地帯の土壌の特性による肥料分不足等、栽培上の新たな課題が明確化され、登米地域に合わせた作業適期の検討や土づくりの必要性が生じてきている。 - 令和5年度から、前述の課題等を踏まえて今後の加工用ばれいしょ振興について関係機関及び生産者が話し合い、「加工用ばれいしょ生産中・長期計画」作成への取り組みが始まった。 「加工用ばれいしょ生産中・長期計画」は、今後の産地の方向性と将来像を生産者自らが定め、支援を行う関係機関の役割を明確化することが重要な要素となっており、作成に当たっては関係機関による連携と支援が求められている。 - 登米ぼてと組合発足後、組合活動では収穫作業を含めた出荷体制の整備、加工用ばれいしょ専用機械および選別機の導入とその運用体制の整備について話し合われてきた。これらは、登米地域における加工用ばれいしょ生産基盤強化に向けた生産体制を構築する上で重要な課題であり、解決へ向けた取り組みが必要となっている。 （前年までの実施状況と今後の改善状況） - 生産中・長期計画の策定に向け、選別機導入について関係機関と検討を行い、ぼてと組合で話し合った結果、機械利用率等の点から現時点での選別機導入を見送る結果となった。一方、検討を重ねる中で、面積拡大・新規生産者増加に向けた方策として、栽培適地選定や土壌改良による土塊減少、大型収穫機の共同利用による新規栽培者参入を支援する体制づくり等が挙げられるが、生産者間の考えに差異があり、改めて今後の方針を話し合う必要がある。 - 栽培技術に関して、令和6年度は大雨による影響は少なかった一方、種芋準備での失敗や高温による生育への影響が見られ、マニュアル作成に向けた栽培上の課題が新たに確認された。 - 技術・経営評価について、異常気象の影響が大きく判定が難しい状況。また、機上選別による出荷が中心となるため、作業時間や人数に対する費用対効果等について引き続き調査が必要。	
期待される対象の変化		加工用ばれいしょ産地の生産基盤強化に関わる体制が構築され、中・長期的な生産計画のもと生産が行われる。	
県実施方針上の関連項目		1－（4）園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援 2－（2）多様化する需要の変化に対応した生産・販路拡大への取組支援	
地域基本方針上の関連項目		2－（2）園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援 4－（2）多様化する需要の変化に対応した生産・販路拡大への取組支援	
担当チーム員		◎齋藤健多、石原寛之、伊藤尚美、正井佑、佐藤優衣	担当班及び 進行管理責任担当者 先進技術班 伊藤尚美
令和7年度			
成果指標	定性的目標 ・生産者による加工用ばれいしょ生産中・長期計画策定に向けた意識共有が図られ、組合内で産地形成方針が定まる。		
	定量的数値目標 加工用ばれいしょ生産中・長期計画作成 R6年 0（実績0） → R7 0 → R8 1		
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数61日）		
	活動事項 ・組合活動・体制構築支援（組合行事開催支援、加工用ばれいしょ関連機械及び選別場運用計画作成支援）（20日） ・栽培技術向上支援（生育調査、土壌分析、登米版栽培マニュアル作成）（27日） ・技術・経営評価支援（機械導入支援、費用対効果等経営評価）（24日）		
関係機関の主な役割分担項目 JAみやぎ登米（組合運営支援、選別場運用支援）、カルビーポテト株式会社（講習会等技術支援、品質評価）、県園芸推進課（事業導入支援）、登米市			
関連事業名と役割			

〈内部資料〉

活動事項	月次活動計画											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
組合活動・体制構築支援 ・組合行事開催支援 ・各種計画作成支援 齋藤 正井 伊藤 (20 日)	中・長期計画作成支援 2 日×2 人 (4 日)	栽培技術研修会開催支援 1 日×2 人 (2 日)		栽培技術研修会開催支援 1 日×2 人 (2 日)			実績検討会開催支援 1 日×2 人 (2 日)		中・長期計画作成支援 1 日×2 人 (2 日)	県協議会実績検討会 中・長期計画作成支援 2 日×2 人 (4 日)		共同種芋消毒作業支援 栽培技術勉強会開催支援 2 日×2 人 (4 日)
栽培技術向上支援 ・生育調査 ・土壌分析 ・登米版栽培マニュアル作成 齋藤 正井 佐藤(優) (27 日)	植え付け状況調査・土壌分析 植え付け・培土・雑草対策指導 1 日×3 人 (3 日)	萌芽期調査・土壌分析 1 日×3 人 (3 日)	生育調査・開花期調査・土壌分析 2 日×3 人 (6 日)	比重調査・収量調査・土壌分析 2 日×3 人 (6 日)			実績調査 1 日×3 人 (3 日)	登米版栽培マニュアル(案)効果検証 1 日×3 人 (3 日)			登米版栽培マニュアル(案)改定 1 日×3 人 (3 日)	
技術・経営評価支援 ・機械導入支援 ・費用対効果等調査 齋藤 石原 (14 日)	植え付け作業調査 作業時間測定 1 日×2 人 (2 日)			収穫作業調査 作業時間測定 2 日×2 人 (4 日)	品質調査・倉庫環境調査 2 日×2 人 (4 日)	労力・経費聞き取り調査 1 日×2 人 (2 日)	機械利用検討・費用対効果試算等調査 1 日×2 人 (2 日)					
合計 61 日	9 日	5 日	6 日	12 日	4 日	2 日	7 日	3 日	2 日	4 日	3 日	4 日

	年度別成果 (成果指標における定性的、定量的目標の達成状況に係る内容を記載する。)
令和 6 年度	組合員毎の今後の方針が共有され、組織及び個人に必要な課題の明確化が図られた。 選別機が無くなったことによる作業の影響や排水対策技術の効果等を明らかにし、今後のマニュアル作成に向けた課題が整理できた。
令和 7 年度	

中間評価表（様式1）

課題 NO.1・加工用ばれいしょ生産中・長期計画策定と生産体制構築 ・令和6～8年度
 担当チーム員 ◎齋藤健多、石原寛之、伊藤尚美、正井佑、佐藤優衣 記述者：齋藤健多
 対象名及び対象数 登米ぼてと組合 9経営体

8月中間評価

（1）活動指標：普及活動の進捗状況等（月次活動計画の進捗度）

- ①担当班及び進行管理責任担当者 先進技術班・伊藤尚美
- ②合計総現地活動日数（51日／内計画日数 36日）
- ③活動指標ごとの活動日数
 - ・組合活動・体制構築支援（5日／内計画日数 8日）
 - ・栽培技術向上支援（39日／内計画日数 18日）
 - ・技術・経営評価支援（7日／内計画日数 10日）

（2）成果指標：定性的目標及び所見

<設定した目標>

生産者による加工用ばれいしょ生産中・長期計画策定に向けた意識共有が図られ、組合内で産地形成方針が定まる。

<設定した目標に対する所見及び課題>

（組合活動・体制構築支援）

- ・組合員とJA、カルビーポテト、普及センターで7月に現地検討会を実施した。現地検討会では、ばれいしょの肥大状況や病害虫の発生状況等を確認し、今後の防除や収穫のタイミングなど意見交換し、情報共有を図った。
- ・チーム員と中・長期計画の素案作成方法及び今後の活動方針（中・長期計画策定に向けた関係機関との連携や支援など）について話し合った。

（栽培技術向上支援）

- ・個別巡回により、排水対策や培土の状況、病害虫・雑草の発生状況を確認し、その情報を生産者に共有を図った。その結果、各生産者それぞれの判断で、適切な排水対策（額縁明渠や畝前の溝切り）や尿素的葉面散布、追加の培土、除草剤の散布などが実施され、栽培技術の改善につながることができた。
- ・比重調査により、生産者へ収穫のタイミングを促したことで、収穫が順調に実施された。
- ・栽培期間中は全体を通して少雨傾向であったが、生育前半のまとまった雨で、排水が悪く収穫量に影響したほ場もあった。
- ・掘り取り調査を行ったが、降雨不足により肥大が不足し、小芋の発生が多くみられ、規格品率の割合は低い結果となった。

（技術・経営評価支援）

- ・植付けや出芽、生育調査を実施し、開花終期には順調なばれいしょの生育を確認できた。
- ・収穫状況の確認を行い、いもの肥大状況や病害虫および土塊の発生状況、高温による影響、作業時間等を調査することができた。
- ・収穫後の保管管理状況を確認したところ、昨年度の課題であった遮光および換気対策が適切に実施され、緑化や腐敗による大きな問題は見られなかった。

（3）今後の対応・月次活動計画の見直し等

（組合活動・体制構築支援）

- ・実績検討会の開催
- ・加工用ばれいしょ中・長期計画策定に向けて、組合員や関係機関（JA、市、カルビーポテトなど）との検討を重ねる。
- ・今後の組合活動方針の整理を支援する。

（栽培技術向上支援）

- ・芋の肥大不足や高温障害等、今年新たに課題として挙げたものについて、栽培講習会などの際に議題として取り上げる。
- ・登米版栽培マニュアルの作成に向け、耕種概要の聞き取り及び関係機関との内容検討を行う。

(技術・経営評価支援)

- ・ばれいしょ栽培における各作業の労力や経費の聞き取りを行い、登米地域におけるばれいしょ栽培の労働力や収支等の判断材料とする。

月次活動計画の見直しの必要性 (有 ・ (無))

※見直しの必要性がある場合は、見直した月次活動計画を添付する。

(4) 対象からの意見及び評価

- ・カルビーポテトやJA、市と共に引き続き支援をお願いしたい。関係機関には、県の計画に対してどのように方針（栽培面積、収量など）を設定するか目標などが見えるようにしてほしい。また、依然として、県内及び市内で加工用ばれいしょを登米地域で生産していることを知らない人が多いため、取組を知ってもらえるよう地域へのアピール活動を行ってほしい。
- ・適地選定が問題。登米地域はほ場を良く選ばないと湿害等の影響が大きいため、選定基準や見分け方、土壌改善についての方針があるといい。ばれいしょ生産者を増やしていくための体制づくりの対策も必要と感じている。

(JAみやぎ登米 登米ぼてと組合組合員)

プロジェクト課題計画

課題No. 2			
課題名農地整備を契機とした地域営農構想の実現（「園芸振興」及び「地域計画」関連課題）			
計画期間		令和7年度～令和8年度	
対象名及び対象者数		上沼桜場地区担い手経営体（4法人（法人設立予定の1個別経営体含む））	
課題の背景		・登米市中田町の上沼桜場地区は、地域の現状・課題を踏まえ、農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業）の説明会を契機として、農地整備事業実施に向け、令和元年3月に地域住民で構成された事業推進委員会を立ち上げ、地元耕作者への地域営農アンケートによる調査や将来的な展望・営農構想の検討を行い、令和3年8月に、「地域営農構想 未来へ、地元の課題に対応する上沼桜場」をとりまとめた。 ・受益面積 51.5ha、受益者数 93 人、水田の大区画化や水稻直播栽培の耕作技術、水田センサーやドローン等を活用したスマート農業を展開するために、令和8年度農業競争力強化農地整備事業の活用を目指している。この事業の促進計画が令和7年度中に承認された場合、令和10年度に工事着工し、16年度に工事完了の計画となる。 ・促進計画案では、新規に設立予定の1法人を含む4法人が地域農業の担い手経営体として位置付けられており、1個別経営体が法人化を検討し、受益面積の多くを担う計画であることから、経営計画の検討や法人設立に向けた支援、地域農業の具体化に向けた担い手の話合いの場が求められている。 ・農地整備事業を契機として、園芸作物の導入による水稻依存からの脱却を目指しているが、法人設立予定の担い手は、露地園芸作物の栽培経験が浅いことから、栽培技術の支援が求められている。	
期待される対象の変化		・上沼桜場地区を担う新規設立法人の経営計画が明確になる。 ・地域営農構想の実現に向けた担い手間の話し合いが継続され、課題が明確になる。	
県実施方針上の関連項目		1-(1)先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1-(5)収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援	
地域基本方針上の関連項目		1-(1)先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 2-(1)収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援	
担当チーム員		◎佐藤聖一、安達芳則、須藤邦彦、木村優太、正井佑	担当班及び進行管理責任担当者地域農業班 須藤邦彦
令和7年度			
成果指標	定性的目標 ・上沼桜場地区を担う新規設立法人経営体の経営計画が明確になる。 ・地域営農構想の実現に向けた担い手間の話し合いが継続され、課題が明確になる。		
	定量的数値目標 担い手法人の設立 R6：0→ R7：0 → R8：1法人		
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数 64 日）		
	活動事項 法人設立支援（事業計画，作業計画検討）（30 日） 高収益作物の栽培支援（加工用ばれいしょ試作）（20 日） 担い手会議の開催支援（14 日）		
関係機関の主な役割分担項目			
登米市・農業委員会（事業導入支援、農地集積支援、農地所有適格化法人設立支援）、北上川沿岸中田地区土地改良区（ほ場整備事業）、JAみやぎ登米（農産物販売支援）、東部地振農業農村整備部・登米地域事務所農業農村整備部（計画調整、農地整備事業）、宮城県農業経営・就農支援センター（法人化・経営支援専門家派遣）			
関連事業名と役割			
農業競争力強化農地整備事業			

〈内部資料〉

※以下の部分は印刷製本しない内部資料とする。（計画承認のために農業振興課へは提出）

活動事項	月次活動計画											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
法人設立支援 ・事業計画検討 ・作業計画検討 須藤 佐藤（聖） （30日）			個別経営課題 検討 2日× 2人 （4日）	専門家派遣 社会保険 労務士 中小企業 診断士 2日× 2人 （4日）	視察研修開催 1日× 2人 （2日）	将来構 想検討 2日× 2人 （4日）		専門家派遣 司法書士 1日× 2人 （2日）	設立支援 2日× 2人 （4日）	経営計画検討 3日× 2人 （6日）	経営計画検討 専門家派遣 中小企業 診断士 2日× 2人 （4日）	
高収益作物の 栽培支援 ・加工用ばれいし よ試作 正井 木村 （20日）	植付 調査 1日× 2人 （2日）	萌芽 調査 1日× 2人 （2日）	生育 調査 1日× 2人 （2日）	比重 調査 1日× 2人 （2日）	品質 確認 1日× 2人 （2日）			試作評 価 1日× 2人 （2日）	実績 検討会 1日× 2人 （2日）	次年度 作物選 定検討 1日× 2人 （2日）	栽培 講習会 1日× 2人 （2日）	種いも 確認 1日× 2人 （2日）
担い手会議の 開催支援 ・担い手会議開催 支援 佐藤（聖） 安達 須藤 （14日）		関係機 関打ち 合わせ 1日× 2人 （2日）		担い手 会議設 立誘導 1日× 2人 （2日）		経営状 況共有 1日× 2人 （2日）		担い手 会議 1日× 2人 （2日）	個別経 営課題 検討 2日× 2人 （4日）		農地利 用の検 討 1日× 2人 （2日）	
合計64日	2日	4日	6日	8日	4日	6日		6日	10日	8日	8日	2日

	年度別成果
	（成果指標における定性的、定量的目標の達成状況に係る内容を記載する。）
令和7年度	
令和8年度	

中間評価表（様式1）

課題 NO. 2・農地整備を契機とした地域営農構想の実現・令和7年度～令和8年度

担当チーム員 ◎佐藤聖一、安達芳則、須藤邦彦、正井佑、木村優太

記述者：佐藤聖一

対象名及び対象数 上沼桜場地区担い手経営体（4法人（法人設立予定の1個別経営体含む））

8月中間評価

（1）活動指標：普及活動の進捗状況等（月次活動計画の進捗度）

①担当班及び進行管理責任担当者 地域農業班 須藤邦彦

②合計総現地活動日数（ 35日／内計画日数 24日）

③活動指標ごとの活動日数

- ・法人設立支援 （ 15日／内計画日数 10日）
- ・高収益作物の栽培支援 （ 16日／内計画日数 10日）
- ・担い手会議の開催支援 （ 4日／内計画日数 4日）

（2）成果指標：定性的目標及び所見

<設定した目標>

- ・上沼桜場地区を担う新規設立法人経営体の経営計画が明確になる。
- ・地域営農構想の実現に向けた担い手間の話し合いが継続され、課題が明確になる。

<設定した目標に対する所見及び課題>

- ・法人設立支援については、対象の意向を確認しながら、JA担い手育成部署と連携し専門家派遣等による支援を実施した。
- ・複数回の専門家派遣（相談会を含む）により、法人化を進める上での課題等は概ね解決されつつあり、今年12月または1月の法人化に向けて着々と準備が進められている。
- ・経営計画の検討に関しては、農地整備事業の面工事やその後の農地集積まで数年を要することから、担い手の経営規模は当面現状のままであり、本人としては今後の状況を注視しながら具体的な検討を行いたい意向である。
- ・高収益作物については、加工用ばれいしょの作付が今年で3年目となり、「登米ぼてと組合」での活動を通じた技術習得も着実に進み、排水対策や管理作業も適期に実施されていることから、収量及び品質は組合の中でも安定している。
- ・また、3戸での共同作業体制によりコスト低減や労力確保の安定化が図られ、今年の収穫作業も順調に進み、今後の作付拡大に向けて円滑に対応できる体制が整っている。
- ・担い手への集積計画は地域で共有され、担い手間の話し合いも主体的に行われていることから、土地改良区としても担い手会議の場を取って設定する必要はないと考えており、普及センターから積極的な働きかけは行わなかった。
- ・ほ場整備事業推進委員会への出席や推進委員長（法人化支援対象者）との意見交換により情報収集に努めたが、担い手への農地集積に関する課題は特になかった。

（3）今後の対応・月次活動計画の見直し等

- ・法人設立に向け、引き続き専門家派遣や先進経営体視察を行いながら支援を継続する。
- ・加工用ばれいしょについては、出荷実績がまとまり次第、今年度の振り返りを行いながら、次年度に向けた改善策等の検討を行う。
- ・担い手会議の開催支援については、ほ場整備事業推進委員会への対応を中心に、担い手の意向も情報収集しながら、必要に応じて支援を行う。

月次活動計画の見直しの必要性（ 有 ・ **無** ）

※見直しの必要性がある場合は、見直した月次活動計画を添付する。

（4）対象からの意見及び評価

- ・こまめに現地へ足を運んでもらい感謝している。ばれいしょでは、生育調査結果をその都度データで示していただき、生育状況の把握と管理に大変役立っている。また、法人設立に向けた専門家の指導など引き続き、支援をお願いしたい。（担い手農家）

プロジェクト課題計画

課題No. 3			
課題名 環境負荷低減型水稲乾田直播栽培技術の確立 (「みどりの食料システム戦略」及び「アグリテック」関連課題)			
計画期間	令和7年度～令和8年度		
対象名及び対象者数	環境負荷低減型水稲乾田直播栽培に取り組む生産法人2法人 ((有) かわつらグリーンサービス、(農) SK 美野里農産)		
課題の背景	・登米地域では環境保全米※1の栽培面積が県内1位であるが、担い手の減少や需要に応じた米の生産により、面積は年々減少している。 ・管内では、担い手の減少等により省力化技術として乾田直播栽培（以下：乾直）に取り組まれ、今後も確実に増加することが見込まれている。現行では直播栽培は環境保全米の適用とならないことから、乾直での環境保全米の適用を期待する声がある。 ・そのような中、令和6年11月「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」において、乾田直播栽培に減農薬・減化学肥料栽培の新たな基準（農薬成分10成分以下、化学由来窒素6kg/10a以下）が設定された。 ・JA全農みやぎでも、新たな基準に準ずる形で、環境負荷低減型※2水稲乾田直播栽培技術展示ほを設置することとなった。展示ほを設置する(有)かわつらグリーンサービスは、水稲の面積拡大に伴い以前から乾直に取り組んでいるが、環境負荷低減型での乾直は初めてであり、JA みやぎ登米からも技術支援が求められていることから、栽培指標の作成が必要となっている。 ・対象となる2法人では、経営体の担う面積の拡大や従業員の雇用により、ほ場の場所や作業状況の情報共有、各ほ場の生育状況の把握などの効率化が求められる。また、栽培面では生育後半の肥料切れや除草体系などの課題があり、環境負荷低減型水稲乾田直播栽培においても、AIを活用した適期防除や衛星画像による生育状況の把握により、課題解決へ向けた支援が求められることからアグリテックの導入に向けた支援が必要である。 ※1 指定された資材を用い、県慣行栽培の1/2以下の農薬及び化学合成由来窒素量で栽培され、第三者機関からの認証を受けたもの（Cタイプ）。※2 県慣行栽培の1/2以下の農薬及び化学合成由来窒素量で栽培されたもの。		
期待される対象の変化	環境負荷低減型の水稲乾田直播栽培技術が確立し、対象者の作付拡大の意欲が高まる。		
県実施方針上の関連項目	1（3）先端技術の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援 3（3）環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援		
地域基本方針上の関連項目	3 先端技術の導入による農業経営の効率化の推進 4（3）環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援		
担当チーム員	◎藤根裕太、遠藤弘樹、阿部香、加茂純子、佐藤優衣	担当班及び 進行管理責任担当者	先進技術班 阿部 香
令和7年度			
成果指標	定性的目標 環境負荷低減型乾田直播栽培技術の実践により、次作へ向けた課題が整理される		
	定量的数値目標 環境負荷低減型乾田直播栽培の栽培指標作成		
	R 6 0	→ R 7 0	→ R 8 1
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数 52日）		
	活動事項		
	・施肥および除草体系の検証（27日） ・省力化技術の導入・活用支援（25日）		
関係機関の主な役割分担項目 JA みやぎ登米（生産者との調整）、JA 全農みやぎ、BASF ジャパン株式会社、片倉コープアグリ株式会社、ヤンマーアグリジャパン株式会社（検証実証にかかる資材、機材の提供）			
関連事業名と役割			

〈内部資料〉

※以下の部分は印刷製本しない内部資料とする。（計画承認のために農業振興課へは提出）

活動事項	月次活動計画											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
施肥および除草体系の検証 （27日） 藤根 阿部 加茂	耕種概要の聞き取り 2日×1人 （2日）	出芽状況調査 1日×1人 （1日）	栽植密度調査・生育調査 2日×2人 （4日）	生育調査 除草剤効果確認および聞き取り 3日×2人 （6日）	出穂状況調査 出穂25日調査 2日×2人 （4日）	適期刈取指導 坪刈り 1日×2人 （2日）		収量・品質調査 1日×2人 （2日）		調査結果のフィードバック 2日×1人 （2日）	栽培指標案の作成及び対象との打ち合わせ 2日×1人 （2日）	次年度打合せ 2日×1人 （2日）
省力化技術の導入・活用支援 （25日） 藤根 佐藤（優） 遠藤	営農管理システム導入・活用支援 可変施肥マップの作製および施肥 2日×2人 （2日）	生育予測に合わせた適正管理支援 1日×1人 （1日）	生育調査 2日×2人 （4日）	生育調査 生育予測に合わせた適正管理支援 3日×2人 （6日）	出穂後25日調査 生育予測に合わせた適正管理支援 2日×2人 （4日）	坪刈り 生育予測に合わせた適正管理支援 2日×2人 （4日）		収量・品質調査 2日×1人 （2日）	営農管理システム導入・活用支援 1日×1人 （1日）	調査結果のフィードバック 1日×1人 （1日）		

	年度別成果 (成果指標における定性的、定量的目標の達成状況に係る内容を記載する。)
令和7年度	※実施した翌年度に記載する。
令和8年度	

中間評価表（様式1）

課題 NO. 3・環境負荷低減型水稲乾田直播栽培技術の確立・令和7～8年度

担当チーム員：◎藤根裕太、遠藤弘樹、阿部香、加茂純子、佐藤優衣 記述者：藤根裕太

対象名及び対象数 環境負荷軽減型水稲乾田直播栽培に取り組む生産法人2法人

8月中間評価

（1）活動指標：普及活動の進捗状況等（月次活動計画の進捗度）

①担当班及び進行管理責任担当者 先進技術班 阿部香

②合計総現地活動日数（35日／内計画日数34日）

③活動指標ごとの活動日数

- ・施肥および除草体系の検証（19日／内計画日数17日）
- ・省力化技術の導入・活用支援（16日／内計画日数17日）

（2）成果指標：定性的目標及び所見

<設定した目標>

- ・環境負荷低減型乾田直播栽培技術の実践により、次作へ向けた課題が整理される。

<設定した目標に対する所見及び課題>

（施肥および除草体系の検証）

- ・作付け前に対象へ環境負荷低減型乾田直播栽培の耕種概要の聞取りを行い、生育後半の肥料切れや雑草防除で残草するなどの課題を共有することができた。
- ・積算温度やヒエの葉齢判定アプリなどを活用し、土壌処理剤や茎葉処理剤の除草剤散布指導を行った。適期防除が実施され例年よりも残草が少なくなり、限られた農薬成分数での適期防除の重要性を再確認することができた。しかし、一部のほ場でクサネムの残草が見られたため、次年度の除草体系について今後検討を行う。
- ・一部のほ場では苗立ち後の生育がやや停滞したが、その後の生育は順調に進み、化学肥料由来窒素量が慣行の半分でも生育の確保が可能なことを確認できた。

（省力化技術の導入・活用支援）

- ・栽培支援システム（ザルビオ）を試験的に導入し、機能の説明やアカウント作成、ほ場登録などを対象と一緒に作業を行い、活用に対する理解を深めることができた。
- ・生育マップ、生育調査データなどを共有行ったことで、センシング機能の有効性を確認し、栽培支援システム（ザルビオ）の活用意識の向上が図られた。
- ・可変施肥を実施し生育の均一化を図ったが、想定よりも地力が低く、出穂前にかなり葉色が低下したため、次年度は可変施肥量の加減や施肥体系の検討が求められる。

（3）今後の対応・月次活動計画の見直し等

（施肥および除草体系の検証）

- ・収量、品質調査を行い、対象へ調査結果のフィードバックを行う。また、今年度見られた課題について、次年度へ向けた検討を行う。
- ・環境負荷低減水稲乾田直播栽培の栽培暦案を作成し、対象および関係機関と意見交換を行う。

（省力化技術の導入・活用支援）

- ・収量、品質調査を行い、可変施肥による影響について確認を行う。
- ・省力化技術の導入、活用へ向けた研修会または勉強会等を開催する。

月次活動計画の見直しの必要性（有・**無**）

※見直しの必要性がある場合は、見直した月次活動計画を添付する。

（4）対象からの意見及び評価

- ・普及センターから除草剤の散布適期や生育状況の情報提供をしていただいて、適期散布を実施でき、平年よりも雑草を抑制することができた。（SK美野里農産）
- ・栽培支援システムを初めて使用したが、かなり精度が高いと感じた。また、生育調査結果と合わせて確認することでより参考になった。（SK美野里農産、かわつらグリーンサービス）
- ・いままではほ場の地力に合わせて感覚で施肥量を変更していたがデータに基づいて行うことで、昨年よりも生育が良くなった。（かわつらグリーンサービス）

登米市における新規就農者支援について

登米農業改良普及センター

1. 新規就農者の現状

・現状①

県の新規就農者確保目標：年間160人以上

県と登米市の新規就農者数の比較			
	宮城県	登米管内	割合
令和2年度	173	24	14%
令和3年度	108	8	7%
令和4年度	190	27	14%
令和5年度	131	16	12%
令和6年度		18	

※令和6年度の県数値はまだ公表されず。

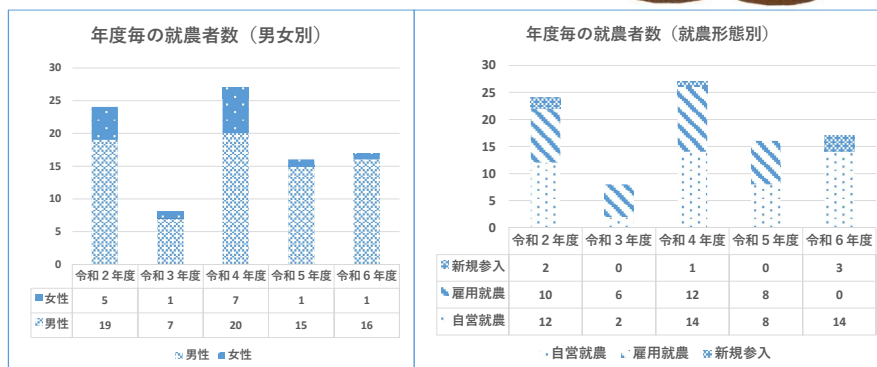
・県内の新規就農者数は、年度毎に増減している。

・登米市の新規就農者数も年度毎に増減。概ね県の10%を占める人数。

1. 新規就農者の現状

・現状②

登米市内の新規就農者の内訳①



1. 新規就農者の現状

・現状②

登米市内の新規就農者の内訳②



年度毎の就農者数（営農類型別）	水稲	野菜	肉牛	酪農	花き	果樹	合計
令和2年度	6	13	3	1	0	1	24
令和3年度	4	0	4	0	0	0	8
令和4年度	17	3	5	0	1	1	27
令和5年度	9	2	4	0	1	0	16
令和6年度	9	5	2	0	1	0	17
小計	45	23	18	1	3	2	92

※営農類型別では、№1 水稲、№2 野菜、№3 肉用牛の順に新規就農者が多い。



2. 新規就農者への支援

- 新規就農に向けた営農計画作成支援（普及）
- 就農後の生産技術、経営管理の習熟には、継続的な集合研修や個別指導（市、普及）

→ マイスター制度の活用

- 新規就農者支援のための効率的な関係機関の支援体制の構築（市、JA、普及）

→ 定期的な就農相談会

3. 事業の概要

• 登米農業マイスター制度

- 農業士や篤農家をマイスターとして派遣し、新規就農者への個別指導を行い、早期の技術習得と地域コミュニケーション促進を図る制度です。
- 市からマイスターへの費用弁償があります。
- 普及センターは、支援対象者の意向確認やマイスターの選定など、制度の円滑な運営を支援しています。

• 支援対象者数:

R2年：3経営体（きゅうり1、りんご1、繁殖牛1）
 R3年：2経営体（きゅうり1、繁殖牛1）
 R4年：3経営体（加工用トマト1、繁殖牛1、ピーマン1）
 R5年：2経営体（ピーマン1、繁殖牛1）
 R6年：3経営体（ピーマン1、ねぎ1、アスパラガス1）

3. 事業の概要

・関係機関と連携した新規就農者の確保・育成体制

- ① 月例の「就農相談会」（登米市、農業委員会、JAみやぎ登米、普及センター）を実施し、就農相談のワンストップ体制を構築しています。
- ② 新規の就農相談対応や営農計画書作成については、関係機関と連携・情報交換しながら実施しています。
- ③ 新規就農支援の効率化に向けて、関係機関の間に意見交換や受入れから定着までのサポート体制を検討しています。
- ④ 農業法人見学やインターンシップ先の紹介等により登米総合産業高校を支援しています。

園主紹介 伊藤 涼さん



地元企業で働きながら、父が管理する4.5ヘクタールの水稻栽培の手伝いをしてきた伊藤さんは、自分の将来を考えた時に「農業がしたい」と思い就農を決意した。近年の気候変動や不安定な市場価格で、安定した収益を上げることが難しくなっている中、もともとネギが好きだったこともあり、比較的少ない資本で始められる高収益作物のネギに着目。

涌谷町にある農場で2年間研修し、2024年7月に就農。本格的にネギ栽培をスタートした。機械を導入して除草作業の効率化を図り、40アールから始めた栽培面積を1.2ヘクタールまで拡大した。

今後は、さらに面積を増やすとともに通年出荷を目指し、法人化できるよう取組んでいきたい。

（令和7年7月2日 日本農業新聞掲載記事より）

経営発展支援事業を活用

全自動ねぎ収穫機械、ねぎの根葉切り・皮むき機、ねぎ選別機、ラジコン動噴を整備

登米市における ねぎ栽培の概要

宮城県登米農業改良普及センター

ねぎ生産の状況（令和6年産）

春ねぎと夏ねぎの合算

出典：野菜生産出荷統計（農林水産省）

【全国】

- ・第1位 茨城県（出荷量29千トン）
- ・第2位 千葉県（ 〃 19千トン）
- ・第3位 北海道（ 〃 10千トン）

【東北】

- ・第1位 秋田県（出荷量3.9千トン）
- ・第2位 青森県（ 〃 3.3千トン）
- ・第3位 宮城県（ 〃 2.6千トン）

登米市の生産規模は年々増加①

■ J A みやぎ登米管内の生産者数・栽培面積の推移

	R2	R3	R4	R5	R6
生産者数(人)	30	29	30	31	36
栽培面積(ha)	1 2.6	1 1.4	1 2.9	1 4.9	1 6.0
販売額(千万)	3.3	2.9	2.3	3.7	6.2

- ・平成29年に「ねぎ部会」が設立され、産地強化と需要の高まりに應えるため、出荷規格統一等に取り組んでいる。
- ・新規の若手生産者や法人の参入が多いため、年々面積及び販売額が増加している。

登米市の生産規模は年々増加②

■ J A 全農みやぎの出荷数量実績（t）の推移

J A	R1	R2	R3	R4	R5
J A みやぎ登米	台風被害	88	132	96	110
J A みやぎ亘理	485	359	516	502	327
加美よつば	633	601	600	514	554
いしのまき	429	466	617	612	497

- ・いしのまき、加美よつば、亘理など県内産地にはまだ届かないものの、登米の出荷数量は年々増加傾向。

関係者による継続的な取組



ＪＡみやぎ登米や種苗業者による栽培講習会や現地検討会

- ・ほ場整備地区における高収益作物の位置づけ
高収益作物の候補として、長ねぎが検討され注目が高まっている。

→Ｒ７初めて沼崎・大平地区で約20aの作付が行われた。

普及センター（県）の関わり

令和7年度より、「重点活動」に位置づけ、栽培技術向上と栽培実践者の拡大を支援。

（現地検討会や栽培講習会において、主に病虫害防除、高温対策等を中心に支援）

→各生産者の栽培技術レベルや排水条件等のほ場環境の違いなどによって収量・品質にばらつきがあり、安定した収量・品質の確保が課題。また、上記のとおり面積や生産者数の増加も見受けられることから重点活動として位置付けた。

引き続き、関係者の皆様と連携しながら、病虫害防除や高温対策などの栽培上の課題解決を図り、ねぎ産地の育成を支援してまいります。